

食品表示法の概要

目的 消費者基本法の基本理念を踏まえて、表示義務付けの目的を統一・拡大

【新制度】

- ・食品を摂取する際の安全性
- ・一般消費者の自主的かつ合理的な食品選択の機会の確保

【現行】

- ・食品衛生法…衛生上の危害発生防止
- ・J A S 法…品質に関する適正な表示
- ・健康増進法…国民の健康の増進

○基本理念（3条）

- ・食品表示の適正確保のための施策は、消費者基本法に基づく消費者政策の一環として、消費者の権利（安全確保、選択の機会確保、必要な情報の提供）の尊重と消費者の自立の支援を基本
- ・食品の生産の現況等を踏まえ、小規模の食品関連事業者の事業活動に及ぼす影響等に配慮

食品表示基準（4条）

○内閣総理大臣は、食品を安全に摂取し、自主的かつ合理的に選択するため、食品表示基準を策定

①名称、アレルゲン、保存の方法、消費期限、原材料、添加物、栄養成分の量及び熱量、原産地その他食品関連事業者等が表示すべき事項

②前号に掲げる事項を表示する際に食品関連事業者等が遵守すべき事項

○食品表示基準の策定・変更

～厚生労働大臣・農林水産大臣・財務大臣に協議／消費者委員会の意見聴取

食品表示基準の遵守（5条）

○食品関連事業者等は、食品表示基準に従い、食品の表示をする義務

指示等（6条・7条）

○内閣総理大臣（食品全般）、農林水産大臣（酒類以外の食品）、財務大臣（酒類）

～食品表示基準に違反した食品関連事業者に対し、表示事項を表示し、遵守事項を遵守すべき旨を指示

○内閣総理大臣～指示を受けた者が、正当な理由なく指示に従わなかったときは、命令

○内閣総理大臣～緊急の必要があるとき、食品の回収等や業務停止を命令

○指示・命令時には、その旨を公表

立入検査等（8条～10条）

○違反調査のため必要がある場合

～立入検査、報告徴収、書類等の提出命令、質問、収去

内閣総理大臣等に対する申出等（11条・12条）

○何人も、食品の表示が適正でないため一般消費者の利益が害されていると認めるとき

～内閣総理大臣等に申出可

⇒内閣総理大臣等は、必要な調査を行い、申出の内容が事実であれば、適切な措置

○著しく事実に相違する表示行為・おそれへの差止請求権

(適格消費者団体～特定商取引法、景品表示法と同様の規定)

権限の委任（15条）

○内閣総理大臣の権限の一部を消費者庁長官に委任

○内閣総理大臣・消費者庁長官の権限の一部を都道府県知事・保健所設置市等に委任（政令）

罰則（17条～23条）

○食品表示基準違反（安全性に関する表示、原産地・原料原産地表示の違反）、命令違反等について罰則を規定

附則

○施行期日～公布の日から2年を超えない範囲内で政令で定める日から施行

○施行から3年後に見直す旨規定を設けるほか、所要の規定を整備

【参考】表示基準（府令レベル）の取扱い

○表示基準の整理・統合は、府令レベルで別途実施
(法律の一元化による表示義務の範囲の変更はない。)

【今後の検討課題】

○中食・外食（アレルギー表示）、インターネット販売の取扱い～当面、実態調査等を実施

○遺伝子組換え表示、添加物表示の取扱い～当面、国内外の表示ルールの調査等を実施

○加工食品の原料原産地表示の取扱い

～当面、現行制度の下での拡充を図りつつ、表示ルールの調査等を実施

→上記課題のうち、準備が整ったものから、順次、新たな検討の場で検討を開始

○食品表示の文字のポイント数の拡大の検討等